

平成 12 年度

杉 並 区 当 初 予 算

1 財政規模

12 年度財政計画規模	1410 億 3900 万円
○ 11 年度当初計画額	1333 億 9500 万円
○ 11 年度 1 号補正計画額	1341 億 5300 万円

財政計画ベースでの比較（一般会計）

（単位：百万円）

	平成 12 年度 当 初 予 算	平成 11 年度 1 号補正後 予 算	平成 11 年度 当 初 予 算	対 1 号 補 正 後 予 算 比 較	対 当 初 予 算 比 較
一般会計	141,039	134,153	133,395	5.1% 6,886	5.7% 7,644
1 清掃事業移管分（9,941 百万円）を除くと					
1	131,098	134,153	133,395	2.3% 3,055	1.7% 2,297
2 さらに基金の再構築分（6,862 百万円）を除くと					
2	124,236	134,153	133,395	7.4% 9,917	6.9% 9,159

- 平成 12 年度の一般会計の財政規模は、財政計画上は 1410 億 3900 万円で、当初予算の規模は財源保留額を差し引くと 1401 億 8800 万円です。
- 11 年度当初計画額と比べ、76 億 4400 万円、5.7%の増、区長選挙後の 1 号補正計画額と比べると、68 億 8600 万円、5.1%の増となります。
- しかし、12 年度に都から移管される清掃事業の予算額、99 億 4100 万円を除くと 1310 億 9800 万円となり、11 年度当初計画額と比べ、22 億 9700 万円、1.7%の減、1 号補正計画額と比べ、30 億 5500 万円、2.3%の減となります。
- さらに、基金の一時繰入の 68 億 6200 万円を控除すると、財政規模は 1242 億 3600 万円となり、11 年度当初計画額と比べ 91 億 5900 万円、6.9%の減、1 号補正計画額と比べ、99 億 1700 万円、7.4%の減となります。

今後の学校等の改築や改修に柔軟に基金を活用できるように、現在の施

設建設基金の再構築を行います。その際、一時的に基金から一般会計に繰り入れ、再度、新たな基金に繰り出すことが必要になるからです。

予算額ベースでの比較

(単位：百万円)

	平成12年度 当初 予算額	平成11年度 1号補正後 予算額	平成11年度 当初 予算額	対1号 補正後 予算比較	対当初 予算比較
一般会計	140,188	133,671	131,030	4.9% 6,517	7.0% 9,158
1 清掃事業移管分(9,941百万円)を除くと					
1	130,247	133,671	131,030	2.6% 3,424	0.6% 783
2 さらに基金の再構築分(6,862百万円)を除くと					
2	123,385	133,671	131,030	7.7% 10,286	5.8% 7,645
国民健康 保険事業 会計	34,184		32,544		5.0% 1,640
老人保健 医療会計	44,445		47,734		6.9% 3,289
用地会計	780		813		4.1% 33
介護保険 事業会計	16,974				16,974
合計	236,571	214,762	212,121	10.2% 21,809	11.5% 24,450
清掃等を 除く合計	219,768	214,762	212,121	2.3% 5,006	3.6% 7,647

2 歳入の概要（一般会計）

歳入 区 分		（単位 百万円）				
		12年度当初	11年度1号補正	増減率 %	11年度当初	増減率 %
一 般 財 源		107,231	99,628	7.6	99,628	7.6
	特別区税	53,848	55,840	3.6	62,001	13.1
	特別区財政交付金	26,863	20,500	31.0	20,500	31.0
	減税補てん債	1,500	1,593	5.8	-	-
特 定 財 源		33,808	34,525	2.1	33,767	0.1
	特別区債	700	2,070	66.2	1,599	56.2
合 計		141,039	134,153	5.1	133,395	5.7

特別区民税

538億4834万3000円で、勤労者所得の落込みや平成11年度の恒久的減税の平年度化による影響により、11年度1号補正後予算額と比べ、3.6%の減となりました。

○ 地方特例交付金と減税補てん債

恒久的減税にかかる財源補てん措置に、地方特例交付金と減税補てん債があります。

地方特例交付金は、50億4400万円で、平年度化により、4億7600万、10.4%の増となります。

減税補てん債は、発行限度額は17億6756万4000円と見込みましたが、財政健全化を目指す姿勢を示すため、15億円に圧縮して予算計上しました。

○ 利子割交付金

郵便貯金の都民税利子割は、平成12年度と13年度の2年間に限って臨時的な増収が見込まれます。12年度は37億円を計上し、11年度当初と比べ、18億8000万円、103.3%の増と見込んでいます。

○ 特別区財政交付金

都区財政調整交付金は、調整3税の配分割合は52%とするという当面の整理を行いました。12年度当初予算では、従来の44%分については財調フレームの伸びを参考に推計し、制度改革にかかる部分の内、清掃事業の移管経費は全額財調に算定されるものとしています。

○ 基金

現在、施設建設基金条例では、施設の建設資金に充てるため「基幹的施設建設基金」と「義務教育施設整備基金」を設置しています。

11年度末残高は、それぞれ55億7500万円、12億8700万円、合計で68億6200万となります。

今後、改築や大規模改修以外に学校の耐震改修などのような改修工事の増加が見込まれます。また、現在は、基金を基幹的施設と義務教育施設に分けているため、義務教育施設整備基金の残高では、今後の需要に対応できない事態が想定されます。

そこで、学校等の改修などにも柔軟に基金を活用できるように、現在の施設建設基金をいったん廃止し、「施設整備基金」を新設する、基金の再構築を行います。その際、財務会計上は一時的に基金から一般会計に繰り入れ、再度、新たな基金に繰り出すこととなります。

廃止する「施設建設基金」の68億6200万円は、新基金に50億円、財政調整基金に残額（18億6200万円）を繰り出します。

○ 特別区債

施設建設に充てる特別区債の発行は、投資的経費を厳しく抑制したため発行額は7億円で、11年度当初予算と比べ8億9900万円、11年度1号補正と比べ13億7000万円の減となります。

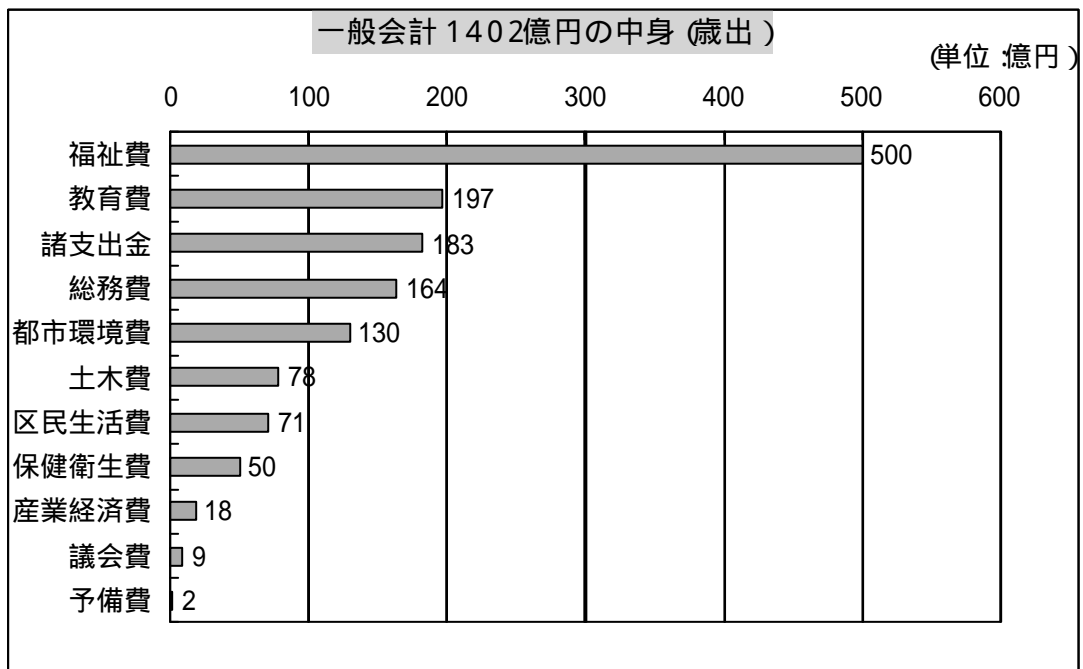
起債充当事業・金額	7億円
(内訳) 泉南中学校改築・改修	3億円
西宮中学校耐震改修	7000万円
都市計画道路	1億5000万円
高齢者在宅サービスセンター	1億8000万円

3 歳出の概要（一般会計）

歳出

（単位：百万円）

区 分	12年度当初	11年度1号補正		11年度当初	
			増減率 %		増減率 %
職員人件費	44,335	41,240	7.5	41,245	7.5
公債費	9,265	8,972	3.3	8,972	3.3
既定事業	69,700	73,253	4.9	71,814	2.9
新規・臨時	11,452	699	1,538.3	378	2,929.6
投資事業	5,436	9,507	42.8	8,621	36.9
歳出予算計	140,188	133,671	4.9	131,030	7.0
財源保留額	851	482	76.6	2,365	64.0
合 計	141,039	134,153	5.1	133,395	5.7



（注）各款の予算額には、該当する款に属する職員費分を含む。

4 財源不足への対応

未曾有の財政危機を克服するため「平成 12 年度行革大綱」に基づく、「財政再建緊急プラン」を作成し、内部努力の徹底をはじめとした事務事業の見直しや歳入の確保に取り組むなど行政改革の推進を図りました。さらに、全事務事業評価を踏まえた予算編成を行いました。

行政改革による財源確保額は、85 億 3400 万円です。

(単位：百万円)

区 分	財 政 効 果
1.内部努力の徹底	2,914
組織改編・職員定数の適正化	446
職員関係費の見直し	741
管理経費の削減	398
公社等の統廃合(補助金削減を含む)	1,307
その他	22
2.施策・事務事業の見直し	5,312
投資的経費の抑制	1,200
補助金・分担金の見直し	436
手当等の見直し	966
民間委託と事業の民営化の推進	261
事務事業の見直し	2,449
3.歳入の確保	308
区税等の収納率向上	255
各種負担金・貸付金の収入未済の解消	13
区有財産の有効活用等	20
学童クラブ保護者負担の適正化	20
合 計	8,534

内部努力の徹底

職員人件費の抑制、被服貸与の見直し、職員住宅の使用料改定などを行

う。

公社等の統廃合

まちづくり公社と国際交流協会の解散、地域区民センターの施設管理の見直しなどを行う。

投資的経費の抑制

大規模施設である西福祉事務所外4施設の建設を12年度は先送りにするとともに、公会堂や高円寺会館の設計を見送り、投資的経費を抑制する。

補助金の見直し

公社関連の補助金を含めた全補助金の削減額は667,988千円、全分担金では50,295千円を削減する。

手当等の見直し

介護保険制度との整合性を図るため、老人福祉手当の段階的廃止、介護手当の廃止（高齢者）・縮小（障害者）などを行う。敬老金についても廃止する。

歳入の確保

区税等の収納率の向上を図るとともに、区が所有する未利用地を貸付け、駐車場利用を行うなど歳入の確保を図る。

5 主な事業

(1) 清掃事業の移管	9,941 百万円
事業費	6,625 百万円
人件費	3,316 百万円
(2) 介護保険制度の導入	17,655 百万円
介護保険事業会計の設置	16,974 百万円
介護保険に移行する主な施策・事業	
・ 特別養護老人ホーム入所措置	
・ 高齢者ホームヘルプサービス事業	
・ 巡回入浴サービス事業	
・ 福祉機器給付・貸付事業	
・ 住宅改修費助成事業	
・ 24時間巡回型介護事業	
一般会計で実施する主な施策・事業	
・ 自立支援計画作成事業	9 百万円
・ いきいきデイサービス事業	9 百万円
・ 家事・付き添いサービス事業	107 百万円

・住宅改修予防給付事業	2 百万円
・おむつ給付事業（現物支給に変更）	165 百万円
・配食サービス事業	223 百万円
・家族介護教室事業	4 百万円
・訪問指導事業	27 百万円
・機能訓練事業	31 百万円
・地域リハビリ自主グループ支援事業	13 百万円
・老人カウンセラー活動事業	3 百万円
・ホームヘルパー2・3 級、介護支援専門員養成事業	13 百万円

介護保険制度の円滑な実施

・低所得者利用者負担軽減事業	75 百万円
----------------	--------

(3) 健康づくり 40.7 百万円

井草森公園周辺健康不調者受診助成	0.8 百万円
井草森公園周辺健康影響評価	0.2 百万円
胃がん検診（ペプシノゲン検査導入）	39 百万円
かかりつけ歯科医機能支援準備	0.7 百万円

(4) 環境 288 百万円

(仮称)杉並南中央公園の建設	59 百万円
井草森公園周辺環境問題に関する住民懇談会	0.4 百万円
中継所搬入ごみ組成調査	9 百万円
特定家庭廃棄物モデル回収	44 百万円
ダイオキシン類発生抑制条例の制定・ダイオキシン類調査	16 百万円
新たな環境問題の情報収集・提供	3 百万円
リサイクル協会運営助成	60 百万円
生ごみの堆肥化及び減量化容器の利用促進	2 百万円
環境行動指針の策定	6 百万円
ISO14001 認証取得	11 百万円
河川生物調査	9 百万円
動植物生息状況調査	10 百万円
生き物アンケート	0.6 百万円
貴重木保全事業（樹木医の派遣等）	2 百万円
カラス・ネットの貸出 15,000 枚	18 百万円
南北交通バス（天然ガス車）	26 百万円
強化磁器食器の買い替え（小学校3校、中学校2校）	12 百万円

(5) 少子化・高齢化対応など福祉の充実	1,099 百万円
高齢者在宅サービスセンター建設・整備	428 百万円
東福祉事務所改築	252 百万円
障害者集会施設建設	99 百万円
少子化対策臨時特例交付金（駅前保育所設置、高円寺南保育園の耐震補強・増築工事等）	174 百万円
学童クラブ運営（育成時間の延長等）	107 百万円
ファミリー・サポート・センターの運営	10 百万円
高井戸保育園改築の実施設計（都営上高井戸団地再生計画に伴う改築）	8 百万円
心身障害児の放課後対策事業 2 箇所	11 百万円
徘徊高齢者探索システム	5 百万円
81 歳（半寿）顕彰	5 百万円
(6) 多様な教育の推進	71 百万円
杉並の教育を考える懇談会	2 百万円
学校インターネットの増設	10 百万円
学校パソコンの更新	23 百万円
学校開放によるパソコン教室の実施	4 百万円
国際理解教育の促進	7 百万円
(仮称)2000 年サイエンス杉並賞（サイエンス・コンペ）	3 百万円
私立幼稚園・満 3 歳到達時入園児助成	22 百万円
(7) 防災	1,516 百万円
学校の耐震改築・改修	1,406 百万円
防災宿舍の建設	95 百万円
地域防災計画の見直し	5 百万円
移動系防災無線（MCA）の導入 112 台	7 百万円
防災登録井戸設置・修理助成	3 百万円
(8) 快適なまちづくり	1,192.6 百万円
都市計画道路（補助 131 号線・226 号線）の築造	347 百万円
南北交通バスの運行	185 百万円
まちづくりコンサルタント派遣	3 百万円
まちづくり助成	0.6 百万円
知る区ロード	7 百万円
公園マップの作成	2 百万円
水路・里道の調査等	23 百万円
狭あい道路拡幅整備助成の充実	622 百万円

建築計画概要書閲覧システム	3 百万円
(9) 地域経済・地域活動の活性化	96.5 百万円
すぎなみ・ワーク・インフォメーション	3 百万円
経済活性化フォーラム助成	1 百万円
新産業実態動向調査	10 百万円
アメニティ・ショッピング・タウン助成	79 百万円
ふれあい農業の推進	0.3 百万円
農業ボランティアの育成	0.2 百万円
NPO 団体設立等研修	3 百万円
(10) 情報化の推進	177 百万円
情報公開条例の改正準備	4 百万円
広報すぎなみ、ビデオ広報の充実 (外国語紙面の作成 6 回、広報ビデオの自主編集など)	129 百万円
ホームページ管理運営	9 百万円
職場内 LAN とインターネットの活用	35 百万円
(11) その他施策の充実	27.9 百万円
(仮称)新生杉並区の自治を考えるつどい	0.9 百万円
21 世紀プロジェクト事業	20 百万円
行政評価等分析委託	7 百万円

【計数表等】

各会計予算規模

(単位:千円)

会 計	平成 12 年度	平成 11 年度	差引増減額	前年比 (%)
一 般 会 計	140,188,000	131,030,000	9,158,000	7.0
国民健康保険事業会計	34,184,166	32,544,453	1,639,713	5.0
老人保健医療会計	44,445,285	47,733,713	3,288,428	6.9
用地会計	779,559	812,793	33,234	4.1
介護保険事業会計	16,974,499	-	16,974,499	-
合 計	236,571,509	212,120,959	24,450,550	11.5

財政計画

(単位:百万円)

区 分		歳 入			前年比 %	前年比 (対補1号)%	構成比 %
		平成12年度 計 画 額	平成11年度 1号補正計画額	平成11年度 当初計画額			
一般財源	特別区税	53,848	55,840	62,001	86.9	96.4	38.2
	地方譲与税	877	868	868	101.0	101.0	0.6
	利子割交付金	3,700	1,820	1,820	203.3	203.3	2.6
	地方消費税交付金	4,230	4,230	4,230	100.0	100.0	3.0
	自動車取得税交付金	920	1,070	1,070	86.0	86.0	0.7
	地方特例交付金	5,044	4,568	-	-	110.4	3.6
	特別区財政交付金	26,863	20,500	20,500	131.0	131.0	19.0
	交通安全対策特別交付金	88	89	89	98.9	98.9	0.0
	繰越金等	10,161	9,050	9,050	112.3	112.3	7.2
	特別区債	1,500	1,593	-	-	94.2	1.1
	小 計	107,231	99,628	99,628	107.6	107.6	76.0
	特定財源	国・都支出金	13,481	16,781	16,531	81.5	80.3
特別区債		700	2,070	1,599	43.8	33.8	0.5
その他		19,627	15,674	15,637	125.5	125.2	13.9
小 計		33,808	34,525	33,767	100.1	97.9	24.0
合 計		141,039	134,153	133,395	105.7	105.1	100.0

(単位:百万円)

区 分		歳 出			前年比 %	前年比 (対補1号)%	構成比 %
		平成12年度 計 画 額	平成11年度 1号補正計画額	平成11年度 当初計画額			
職員人件費		44,335	41,240	41,245	107.5	107.5	31.6
	職員分	42,487	39,685	39,690	107.0	107.1	30.3
	嘱託員分	1,848	1,555	1,555	118.8	118.8	1.3
公債費		9,265	8,972	8,972	103.3	103.3	6.6
既定事業		69,700	73,253	71,814	97.1	95.1	49.7
	新規経費	1,217	-	1,512	80.5	-	0.9
	既定経費	68,483	-	70,302	97.4	-	48.8
新規・臨時		11,452	699	378	3,029.6	1638.3	8.2
投資事業		5,436	9,507	8,621	63.1	57.2	3.9
歳出予算計		140,188	133,671	131,030	107.0	104.9	100.0
財源 保留 額		851	482	2,365	36.0	176.6	-
	小 計	851	482	2,365	36.0	176.6	-
合 計		141,039	134,153	133,395	105.7	105.1	-

一般会計歳入予算対前年度当初予算比較

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	前年比(%)	構成比(%)
1 特別区税	52,996,719	59,635,845	6,639,126	11.1	37.8
2 地方譲与税	877,000	868,000	9,000	1.0	0.6
3 利子割交付金	3,700,000	1,820,000	1,880,000	103.3	2.6
4 地方消費税交付金	4,230,000	4,230,000	0	0.0	3.0
5 自動車取得税交付金	920,000	1,070,000	150,000	14.0	0.7
6 地方特例交付金	5,044,000	0	5,044,000	-	3.6
7 特別区財政交付金	26,863,000	20,500,000	6,363,000	31.0	19.2
8 交通安全対策特別交付金	88,000	89,000	1,000	1.1	0.0
9 分担金及び負担金	1,540,034	1,930,688	390,654	20.2	1.1
10 使用料及び手数料	4,249,867	2,690,211	1,559,656	58.0	3.0
11 国庫支出金	8,580,316	10,025,758	1,445,442	14.4	6.1
12 都支出金	4,900,186	6,505,634	1,605,448	24.7	3.5
13 財産収入	122,765	218,794	96,029	43.9	0.1
14 寄附金	1,071,458	23,676	1,047,782	4,425.5	0.8
15 繰入金	7,798,627	7,630,000	168,627	2.2	5.6
16 繰越金	2,200,000	2,500,000	300,000	12.0	1.6
17 諸収入	12,806,028	9,693,394	3,112,634	32.1	9.1
18 特別区債	2,200,000	1,599,000	601,000	37.6	1.6
歳入合計	140,188,000	131,030,000	9,158,000	7.0	100.0

一般会計歳出予算財源別・対前年度当初予算比較

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 議会費	787,070	813,921	26,851	0	0	0	787,070
2 総務費	10,675,487	4,642,558	6,032,929	171,765	0	1,974,807	8,528,915
3 区民生活費	2,798,833	2,560,819	238,014	1,651,788	0	746,799	400,246
4 福祉費	34,667,425	38,652,759	3,985,334	9,896,170	180,000	12,299,788	12,291,467
5 保健衛生費	3,066,516	3,493,743	427,227	642,020	0	106,099	2,318,397
6 産業経済費	1,563,355	1,394,481	168,874	318,118	0	836,705	408,532
7 都市環境費	8,502,978	3,828,920	4,674,058	332,416	0	1,450,310	6,720,252
8 土木費	4,823,533	5,026,818	203,285	87,912	150,000	1,583,121	3,002,500
9 教育費	10,498,385	13,351,430	2,853,045	380,313	370,000	624,946	9,123,126
10 職員費	44,334,613	41,244,526	3,090,087	0	0	0	44,334,613
11 諸支出金	18,269,805	15,820,025	2,449,780	0	0	4,795	18,265,010
12 予備費	200,000	200,000	0	0	0	0	200,000
歳出合計	140,188,000	131,030,000	9,158,000	13,480,502	700,000	19,627,370	106,380,128

公債費と公債費比率の推移

(単位:千円)

	元	2	3	4	5	6
公債費	2,834,680	3,701,900	2,957,300	6,756,155	7,636,085	7,109,051
公債費比率	3.1	3.9	3.1	6.9	8.3	7.7

	7	8	9	10	11(補正4)	12(当初)
公債費	10,754,878	6,236,461	7,803,467	9,332,488	9,757,468	10,044,494
公債費比率	7.7	6.7	8.2	9.9	11.0	10.5

起債残高の推移

(単位:千円)

	元	2	3	4	5	6
建設事業債	27,550,512	28,280,750	42,248,186	48,948,362	53,107,481	56,243,588
減税補てん債						9,120,000
臨時税収補てん債						
合計	27,550,512	28,280,750	42,248,186	48,948,362	53,107,481	65,363,588

	7	8	9	10	11(見込)	12(見込)
建設事業債	60,094,876	61,121,790	62,763,479	59,944,912	57,314,519	52,464,498
減税補てん債	16,418,000	24,818,000	24,331,781	26,836,629	27,149,986	27,383,334
臨時税収補てん債			2,778,000	2,778,000	2,778,000	2,778,000
合計	76,512,876	85,939,790	89,873,260	89,559,541	87,242,505	82,625,832

基金残高の推移

(単位:千円)

	元	2	3	4	5	6
財政調整基金	3,145,356	4,866,135	5,194,896	4,334,868	4,310,544	6,338,789
基幹的施設建設基金	14,261,229	18,536,811	13,617,628	14,124,356	12,209,201	11,946,458
義務教育施設整備基金	6,159,373	5,658,439	6,068,700	6,329,984	3,487,959	2,543,449
合計	23,565,958	29,061,385	24,881,224	24,789,208	20,007,704	20,828,696

	7	8	9	10	11年度末見込
財政調整基金	8,305,041	8,336,516	8,422,170	8,453,399	332,744
基幹的施設建設基金	10,568,694	10,117,351	8,369,779	6,427,589	5,574,852
義務教育施設整備基金	2,561,115	2,851,320	2,361,430	1,925,217	1,287,557
合計	21,434,850	21,305,187	19,153,379	16,806,205	7,195,153

} 6,862,409

	12年度当初	12年度末見込
財政調整基金	2,195,153	2,203,934
施設整備基金	5,000,000	4,288,000
合計	7,195,153	6,491,934

